



料金受取人払郵便

阿倍野支店
承認
594

差出有効期間
平成20年9月
30日まで
(切手不要)

郵便はがき

5 4 5 - 8 7 9 0

大阪市阿倍野区阪南町
七丁目2番10号

寺崎電気産業株式会社
経営企画室行



| | | | | |
|-------|--|-------|-------|--------------|
| お名前 | | 性別 | 男 | 女 |
| ご住所 | 〒 | | | |
| ご年齢 | 1.~20代 | 2.30代 | 3.40代 | 4.50代 5.60代~ |
| ご職業 | 1.会社員 2.会社役員 3.自由業 4.公務員 5.商工・自営 6.主婦 7.その他() | | | |
| 株式投資歴 | 1.今回が初めて~1年未満 2.1~3年未満 3.3~5年未満 4.5~10年未満 5.10年以上 | | | |

(注)お差しつかえなければ、ご記入ください。

株主メモ

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所
証券コード 6637
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
※ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができない場合は、日
本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネ
ットでも24時間承っております。
電話(フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

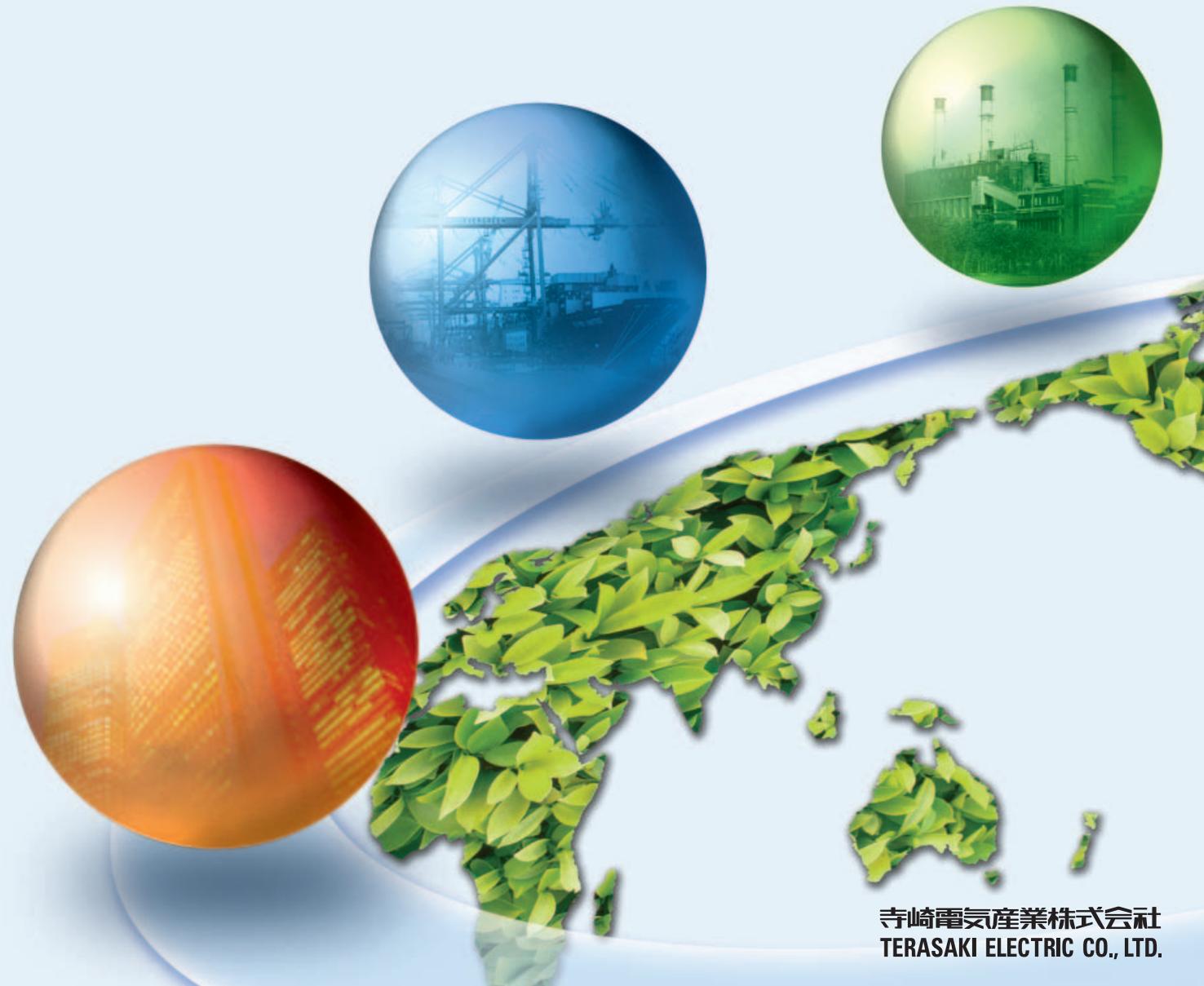


〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
TEL: 06-6692-1131(代)



第28期年次報告書

平成19年4月1日~平成20年3月31日



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.



経営ビジョンの実現に向けて さらなる企業価値の向上を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第28期年次報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。当期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に起因する金融資本市場の不透明感等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかしながら、原油・原材料価格の高騰、及び為替の変動等の懸念要因により、企業の景況感にも慎重さが見られるようになりました。当社グループにおきましては、このような状況のもと、新製品の開発や、販売量とシェアの拡大を目指すとともに、コスト削減と業務の効率化に努め、国内・海外における好調な民間設備投資及び海運・造船業界の好調継続の恩恵を受け、順調に売上を伸ばすことができました。これからも当社は、当社が掲げる経営ビジョンの実現に邁進し、企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力をしていく所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
寺崎 泰彦



代表取締役社長
藤田 正一



ISO9001 認証
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

配電制御を得意とする ニッチ市場のトップメーカーとして、 新市場開拓、新製品開発に邁進してまいります。



代表取締役社長
藤田 正一

Q 2008年3月期の業績を振り返って

A 当期は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融資本市場の不透明感等の懸念材料はあったものの、海運・造船業界の好調持続を背景に、順調に推移いたしました。システム事業では、産業用向け売上高は若干減少しましたが、船舶用向け売上高が大幅に増加したことが寄与し、増収となりました。一方、機器事業では、民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことと、新製品（新型配線用遮断器）の海外市場投入により受注・売上が順調に伸びました。利益面では、当期末にかけて為替レートが円高に推移したことにより、外貨建て債権の期末評価替えに伴う為替差損等の営業外費用が発生したこと、及び当社製品の主要部材である銅材等の原材料価格高止まりの影響を受け、前年度を下回る結果となりました。その結果、当社グループの当期の売上高は389億57百万円となり、前年度に比べて5.9%増収、営業利益は24億55百万円となり、前年度に比べ19.4%の増益、経常利益は22億1百万円となり、前年度に比べ5.4%の減益となりました。そして当期純利益は18億9百万円となり、前年度に比べ10.5%の減益となりました。

Q 経営ビジョンの達成に向けて

A 当社の経営の基本戦略は、経営ビジョンに掲げる3つの事業目標を実現することにあります。第一は、船舶用配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展すること。第二は、産業用のニッチエリアの専門メーカーに徹すること。そして第三は、これらのシステムを構成する主要な機器のひとつであるサーキ

ットブレーカのシェア世界ナンバー5を目指すことです。このうち、システム事業船舶用部門の戦略は明快です。世界の造船市場の85%を握る韓国、中国、日本の東アジア3カ国で市場ニーズに的確に対応できるかどうかにかぎります。なかでも注目は目覚ましい成長を続ける中国の造船市場です。当社は中国市場での生産能力拡大を図るため、広州に続く生産拠点として、昨年8月に上海に生産販売会社を設立しました。次に、システム事業産業用部門では、環境（コージェネレーションシステム）、海外プラント、医療用機器というニッチな市場に特化した事業展開をしており、得意とするコージェネレーションシステムは国内トップシェアを確実に維持し続けています。また、機器（ブレーカ）事業では、これらシステム事業よりもさらにワールドワイドに事業を展開しており、世界のトップ7からトップ5のシェア獲得を目指しています。現在のシェアから見て、今後の施策次第ではまだまだ売上拡大の余地は大きいと考えています。そのため、新型配線用遮断器等の新製品を積極的に海外市場に投入するなど、既存及び未開拓の市場を重点的に開拓していく方針です。

Q 2008年度を 真のグローバル企業へ転換の年に

A 当社は、現在、それぞれの事業の市場サイズや市場ニーズに合わせて、世界数十カ国を舞台にグローバルな事業展開を行っています。たとえば、システム事業船舶用部門では、受注から納品まで平均1~2年と比較的リードタイムが長いこと、現地密着型のサービスを基本に、シンガポール、中国の広州、新しくできた上海、そして国内の伊万里、八尾、この5つの工場でロジスティクスを含めた最適化を追求しながら、受注から設計、製作まで一貫生産体制を構築しています。一方、機器（ブレーカ）事業では、非常に大きな金型投資を必要とするうえに、受注から納品まで納期が非常に短いため、マレーシア、スペイン、耶馬溪、大阪の4つの工場で、生産品目を分散し、計画生産ラインを構築しながら、独自にグローバル展開する形です。当期において、会社全体での海外売上比率が、初めて52%

と国内売上比率を逆転するなど、海外事業の比率が年々高まりつつあり、当社は急速にグローバル企業の色を濃くしております。また、事業環境の面でも、数多くの国と取引する関係上、円高による為替リスク等の要因も抱えております。今後、ますますグローバル化が進む中で、時代やそれぞれの個別ニーズを先取りして、より積極的に効率的な事業経営がますます求められています。2008年度は、当社グループが真のグローバル企業として発展していくための大きな転換期となる一年であると考えています。



Q さらに飛躍を目指して

A 今後の最重要テーマは、さらなる飛躍のために新市場をどれだけ開拓し、次世代の新製品をいかに素早く連続的に市場に投入できるかです。そのために、成長著しいBRICs諸国対策には特に力を入れています。これまで関税問題が障壁となり、未開拓となっていたロシア、インド等に対して、中長期の経営戦略を進めていくためには、今後早期にマーケットインが必要だと考え、代理店網の構築や子会社、合弁事業の設立などマーケット政策に関する投資を中心に対応策を急いでいます。また、もうひとつの重点施策がグローバルマーケットにおける次世代の製品開発です。現在、船舶の環境対応製品として注目を集めている「船舶への大容量陸電供給システム（AMP）」はそのひとつです。接岸中の船舶に対するCO₂排出量規制は、アメリカのロスアンゼルス港を皮切りに世界的に始まったばかりですがEU諸国を中心に規制化が進む方向で、今後の需要増に期待しています。こうした今後予測される世界的なニーズの変化に適合するような新しいシステムを一日も早く開発するために、積極的な設備投資を続けていく方針です。

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ景気は回復基調を続けてまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した急激な為替変動、株安等の影響を受け、景気の先行き不透明感が強まる中、原油・原材料価格高騰により企業収益が減少に転じ、設備投資の減速及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも減速懸念が増してまいりました。しかしながら、中国・東南アジア及びオセアニア等では景気拡大が継続いたしました。

当社グループにおきましては、国内・海外における民間設備投資

及び海運・造船業界の好調持続を背景として、業績は順調に推移いたしました。海外における価格競争の激化、原油・原材料価格の高騰及び為替の懸念要因があり厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開の実施により、売上高は389億57百万円と前期比5.9%の増収となり、営業利益は24億55百万円と前期比19.4%の増益となりました。しかし経常利益は22億1百万円と為替レートによる変動等の影響を受け前期比5.4%の減益となりました。また当期純利益につきましては、工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益があり、今期は18億9百万円となり、期初の予想を上回りましたが、前期比では10.5%の減益となりました。

システム事業「船舶用」

前期に引き続き海運・造船業界の活況を背景として、大型コンテナ船やLNG船で採用される高圧配電システムや環境対応品である停泊中の船舶への大容量陸電供給システム等の製品の増加及び中国市場における需要が増加したことも寄与し、受注・売上ともに前期を上回る結果を出すことができました。



船舶用高圧配電盤

システム事業「産業用」

コージェネレーションシステム及び医療用機器関連において受注・売上は減少いたしました。収益面においては、原価低減活動の推進及び経費削減等により利益を確保することができました。



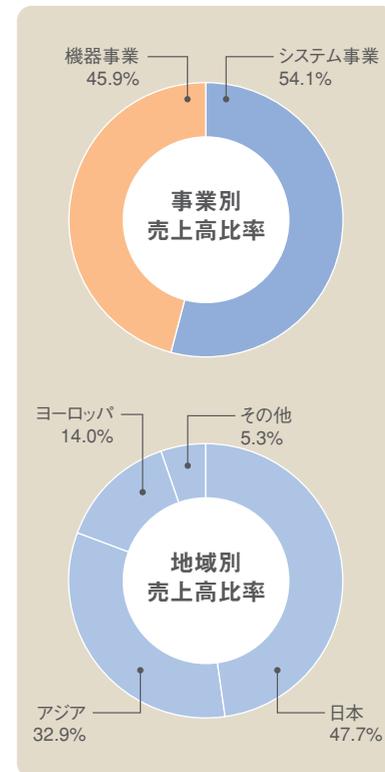
独立発電プラント用配電盤

機器（ブレーカ）事業

国内市場では、前期より好調を継続している民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことにより、受注・売上とも前期とほぼ同等の実績をあげることができました。海外市場では、船舶用向けの需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが好調であったこと、新製品の海外市場投入により受注・売上が順調に伸び、前期を上回る実績をあげることができました。



気中遮断器 (ACB)



財務ハイライト(連結)

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



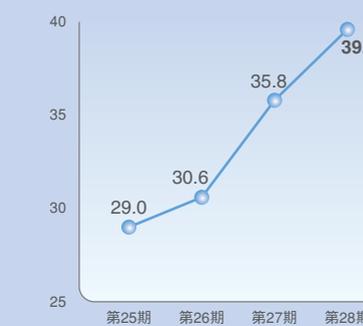
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



株式の状況

株式の状況

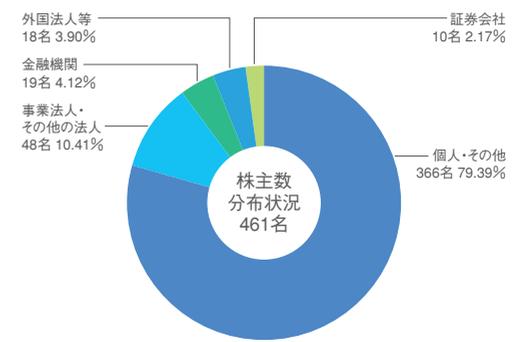
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 461名

大株主の状況

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-------------------------|-----------|---------|
| | 持株数(株) | 出資比率(%) |
| 株式会社寺崎 | 2,200,600 | 16.88 |
| 寺崎泰彦 | 1,098,480 | 8.43 |
| 浪華振興株式会社 | 866,000 | 6.64 |
| テラサキ従業員持株会 | 842,900 | 6.46 |
| 寺崎泰造 | 785,100 | 6.02 |
| 株式会社芳山社 | 738,600 | 5.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 609,600 | 4.67 |
| 寺崎雄造 | 510,300 | 3.91 |
| 荒巻かおり | 444,300 | 3.41 |
| 有限会社アーク | 400,000 | 3.07 |

(注) 出資比率は自己株式840株を控除して計算しております。

所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。

連結貸借対照表

| 科目 | (単位：千円) | |
|-----------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成20年3月31日現在) | 前期 (平成19年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 26,878,425 | 27,070,891 |
| 現金及び預金 | 3,829,152 | 3,680,878 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,377,915 | 15,100,512 |
| 有価証券 | 24,185 | 32,860 |
| たな卸資産 | 7,352,443 | 7,399,452 |
| 繰延税金資産 | 827,639 | 630,400 |
| その他 | 636,974 | 477,315 |
| 貸倒引当金 | △169,884 | △250,528 |
| 固定資産 | 10,457,914 | 10,818,922 |
| 有形固定資産 | 6,705,993 | 6,224,764 |
| 建物及び構築物 | 1,776,194 | 1,612,849 |
| 機械装置及び運搬具 | 657,810 | 682,831 |
| 工具、器具及び備品 | 739,057 | 665,678 |
| 土地 | 3,044,870 | 3,052,088 |
| 建設仮勘定 | 488,059 | 211,315 |
| 無形固定資産 | 930,041 | 1,036,586 |
| その他 | 930,041 | 1,036,586 |
| 投資その他の資産 | 2,821,879 | 3,557,572 |
| 投資有価証券 | 632,020 | 985,235 |
| 長期貸付金 | 22,864 | 13,769 |
| 繰延税金資産 | 458,728 | 1,203,253 |
| その他 | 2,422,503 | 2,082,708 |
| 貸倒引当金 | △714,237 | △727,396 |
| 資産合計 | 37,336,340 | 37,889,813 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

| 科目 | (単位：千円) | |
|---------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成20年3月31日現在) | 前期 (平成19年3月31日現在) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 15,742,767 | 16,835,881 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,163,838 | 8,274,265 |
| 短期借入金 | 3,813,221 | 4,170,550 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 478,382 | 1,107,990 |
| 未払法人税等 | 320,111 | 269,069 |
| 製品保証引当金 | 117,510 | 163,448 |
| 未払費用 | 1,139,024 | 1,484,518 |
| その他 | 1,710,678 | 1,366,039 |
| 固定負債 | 6,764,448 | 7,443,795 |
| 長期借入金 | 3,779,046 | 3,939,597 |
| 退職給付引当金 | 2,586,263 | 2,653,259 |
| 役員退職慰労引当金 | 292,250 | 293,400 |
| 工場閉鎖損失引当金 | — | 433,672 |
| その他 | 106,889 | 123,866 |
| 負債合計 | 22,507,215 | 24,279,677 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 15,068,416 | 13,416,752 |
| 資本金 | 1,236,640 | 1,236,640 |
| 資本剰余金 | 2,244,650 | 2,244,650 |
| 利益剰余金 | 11,588,466 | 9,935,542 |
| 自己株式 | △1,340 | △80 |
| 評価・換算差額等 | △271,300 | 153,172 |
| その他有価証券評価差額金 | 221,213 | 335,688 |
| 為替換算調整勘定 | △492,513 | △182,515 |
| 少数株主持分 | 32,008 | 40,210 |
| 純資産合計 | 14,829,124 | 13,610,136 |
| 負債・純資産合計 | 37,336,340 | 37,889,813 |

連結損益計算書

| 科目 | (単位：千円) | |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) | 前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) |
| 売上高 | 38,957,372 | 36,782,902 |
| 売上原価 | 28,808,638 | 26,913,329 |
| 売上総利益 | 10,148,734 | 9,869,573 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,693,105 | 7,812,411 |
| 営業利益 | 2,455,629 | 2,057,162 |
| 営業外収益 | 104,244 | 528,304 |
| 営業外費用 | 358,002 | 256,942 |
| 経常利益 | 2,201,871 | 2,328,523 |
| 特別利益 | 624,298 | 522,712 |
| 特別損失 | 19,893 | 124,943 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,806,275 | 2,726,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 383,278 | 604,755 |
| 法人税等調整額 | 618,917 | 97,497 |
| 少数株主利益 | △5,202 | 2,764 |
| 当期純利益 | 1,809,282 | 2,021,275 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | (単位：千円) | |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) | 前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 2,546,943 | 458,758 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △1,092,623 | △406,671 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △1,220,670 | 180,033 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △94,050 | 60,269 |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | 139,598 | 292,390 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 3,713,738 | 3,421,348 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 3,853,337 | 3,713,738 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|------------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,236,640 | 2,244,650 | 9,935,542 | △80 | 13,416,752 | 335,688 | △182,515 | 153,172 | 40,210 | 13,610,136 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △156,358 | | △156,358 | | | | | △156,358 |
| 当期純利益 | | | 1,809,282 | | 1,809,282 | | | | | 1,809,282 |
| 自己株式の取得(注)1. | | | | △1,260 | △1,260 | | | | | △1,260 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △114,475 | △309,997 | △424,473 | △8,202 | △432,675 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 1,652,924 | △1,260 | 1,651,664 | △114,475 | △309,997 | △424,473 | △8,202 | 1,218,988 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,236,640 | 2,244,650 | 11,588,466 | △1,340 | 15,068,416 | 221,213 | △492,513 | △271,300 | 32,008 | 14,829,124 |

(注)1. 単元未満株式の買取りによるものです。 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単位：千円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|----------|----------------|----------------|
| | (平成20年3月31日現在) | (平成19年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 17,884,348 | 18,295,323 |
| 固定資産 | 10,650,817 | 10,945,349 |
| 有形固定資産 | 4,989,795 | 4,626,211 |
| 無形固定資産 | 877,591 | 973,113 |
| 投資その他の資産 | 4,783,429 | 5,346,023 |
| 資産合計 | 28,535,165 | 29,240,673 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 11,771,769 | 12,743,419 |
| 固定負債 | 6,211,862 | 6,367,503 |
| 負債合計 | 17,983,632 | 19,110,923 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 10,328,386 | 9,794,002 |
| 評価・換算差額等 | 223,146 | 335,746 |
| 純資産合計 | 10,551,533 | 10,129,749 |
| 負債・純資産合計 | 28,535,165 | 29,240,673 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位：千円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) | (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) |
| 売上高 | 28,704,050 | 27,258,604 |
| 売上原価 | 23,184,310 | 21,525,842 |
| 売上総利益 | 5,519,740 | 5,732,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,683,867 | 4,811,810 |
| 営業利益 | 835,872 | 920,951 |
| 営業外収益 | 439,707 | 730,345 |
| 営業外費用 | 331,208 | 174,772 |
| 経常利益 | 944,372 | 1,476,524 |
| 特別利益 | 339,962 | 106,995 |
| 特別損失 | 17,602 | 138,038 |
| 税引前当期純利益 | 1,266,732 | 1,445,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,686 | 268,070 |
| 還付法人税等 | △11,260 | — |
| 法人税等調整額 | 573,305 | 411,178 |
| 当期純利益 | 692,002 | 766,231 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：千円)

| 科目 | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|---|-----------|-----------|-------------|---------|-------------------|-----------|-----------|----------|----------------------|----------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,262,236 | 6,312,792 | △80 | 9,794,002 | 335,746 | 335,746 | 10,129,749 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △156,358 | △156,358 | | △156,358 | | | △156,358 |
| 当期純利益 | | | | | | 692,002 | 692,002 | | 692,002 | | | 692,002 |
| 自己株式の取得(注)1. 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | △1,260 | △1,260 | | | △1,260 |
| | | | | | | | | | | △112,600 | △112,600 | △112,600 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | 535,643 | 535,643 | △1,260 | 534,383 | △112,600 | △112,600 | 421,783 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,797,880 | 6,848,436 | △1,340 | 10,328,386 | 223,146 | 223,146 | 10,551,533 |

(注)1. 単元未満株式の買取によるものです。 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億3,664万円
 代表取締役会長 寺崎 泰彦
 代表取締役社長 藤田 正一
 従業員数 1,864名(連結) 679名(単体)
 売上高 連結 389億5,737万円
 単体 287億405万円
 連結子会社 国内5社、海外10社
 事業内容 ■システム事業「船舶用」
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 陸電供給システム
 ■システム事業「産業用」
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、医療用機器
 ■機器(ブレーカ)事業
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長 寺崎 泰彦
 代表取締役社長 藤田 正一
 代表取締役専務 寺崎 泰造 経営本部担当
 取締役 宮地 克茂 総務・環境担当
 取締役 西村 文夫 機器事業担当
 取締役 赤木 孝史 経理担当
 取締役 辻 正成 システム事業担当
 取締役 周藤 忠 機器事業営業統括担当
 取締役 岡田 俊二 システム事業産業用統括担当
 常勤監査役 浅野 卓士
 監査役 千代田 邦夫
 監査役 北方 貞男

当社は、株主の皆様とのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。
 是非、下記のアンケートへのご協力をお願いいたします。

- どこで当社をお知りになりましたか。
 1.証券会社 2.新聞・雑誌・広告 3.ホームページ
 4.知人の紹介 5.その他()
- 当社に投資された理由についてお聞かせください。(複数回答可)
 1.将来性 2.事業内容 3.経営方針 4.財務内容
 5.収益性 6.安定性 7.商品競争力 8.証券会社の推奨
 9.その他()
- 今後当社株式についてどのような方針をお持ちでしょうか。
 1.買い増し 2.長期保有 3.売却
 また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか。(複数回答可)
 1.株価 2.配当 3.将来計画 4.業績
 5.その他()
- 今後本報告書でとりあげてほしいテーマをお聞かせください。
 ()
- その他、ご意見、ご希望があればお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。